

決 算 公 告

第9期

2024年度

〔 2024年 4月 1日から 〕
〔 2025年 3月31日まで 〕

北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社

貸借対照表

第9期 2025年 3月31日 現在

北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,689,445	流 動 負 債	3,713,690
現 金 及 び 預 金	2,037,956	買 掛 金	108,444
完 成 工 事 未 収 入 金	947,061	短 期 借 入 金	600,000
リ ー ス 債 権	1,972,566	1 年 以 内 期 限 到 来 の	1,133,333
リ ー ス 投 資 資 産	8,188,823	長 期 借 入 金 の	
貯 蔵 品	13,409	1 年 以 内 期 限 到 来 の	359,818
前 払 費 用	118,783	リ ー ス 債 務	
未 収 入 金	410,672	工 事 未 払 金	168,091
そ の 他	173	未 払 金	1,006,539
		未 払 費 用	48,536
		未 払 法 人 税 等	64,966
		前 受 金	141,577
		預 り 金	82,374
		そ の 他	8
固 定 資 産	13,087,057	固 定 負 債	20,618,202
有 形 固 定 資 産	12,145,812	長 期 借 入 金	13,433,333
建 物	361	リ ー ス 債 務	5,798,094
構 築 物	1,135	資 産 除 去 債 務	206,005
機 械 装 置	9,175,310	そ の 他	1,180,769
器 具 及 び 備 品	4,617	負 債 合 計	24,331,893
建 設 仮 勘 定	2,964,387	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	116	株 主 資 本	2,444,609
商 標 権	116	資 本 金	310,000
投 資 そ の 他 の 資 産	941,127	資 本 剰 余 金	310,000
出 資 金	400,000	資 本 準 備 金	310,000
長 期 前 払 費 用	286,042	利 益 剰 余 金	1,824,609
繰 延 税 金 資 産	40,085	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,824,609
そ の 他	215,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,824,609
		純 資 産 合 計	2,444,609
資 産 合 計	26,776,502	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,776,502

損 益 計 算 書

第9期 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,415,620
売 上 原 価		3,354,949
売 上 総 利 益		1,060,670
販売費及び一般管理費		323,692
営 業 利 益		736,978
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	127	
補 助 金 収 入	379,238	
雑 収 入	40,880	420,247
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	207,634	
固 定 資 産 除 却 損	37,630	
固 定 資 産 圧 縮 損	372,783	
雑 損 失	1,887	619,936
経 常 利 益		537,289
税 引 前 当 期 純 利 益		537,289
法人税・住民税及び事業税	172,443	
法 人 税 等 調 整 額	△16,108	156,335
当 期 純 利 益		380,954

個 別 注 記 表

2024年 4月 1日から
第9期
2025年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法によっている。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、エネルギー設備受託サービスであり、契約に基づき顧客にエネルギー供給・保守管理サービスを提供する履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 6,200株

3. 税効果会計に関する注記

(1) 防衛特別法人税の適用による繰延税金資産の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が適用されることとなった。

これに伴い、当期の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産が670千円増加し、法人税等調整額（貸方）が同額増加している。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

4. その他の注記

(1) 電気・ガス料金負担軽減支援事業等への参画

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金57,002千円を「売上高」に計上している。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。